



英議会等の動き

1 離脱期限延期をめぐる動き

- 10/19までに離脱協定案についての下院承認が得られないなどの場合、明年1/31までの離脱期限延期をEUに要請するよう政府に義務づける「**離脱期限延期法**」が成立(9/9)。
- ジョンソン首相は、同法の成立に対抗して早期総選挙(※)実施を試みるも、**議会承認を得られず**。



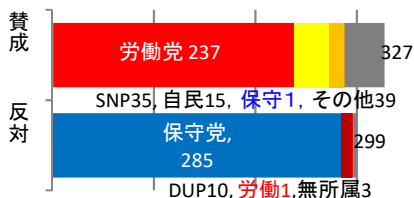
10/17欧州理事会前の
ジョンソン首相とユンカー委員長

※「2011年議会期固定法」により、2022年5月第一木曜日より期日を繰り上げて総選挙を行うには、①不信任決議の成立か、②下院の3分の2以上の賛成が必要。

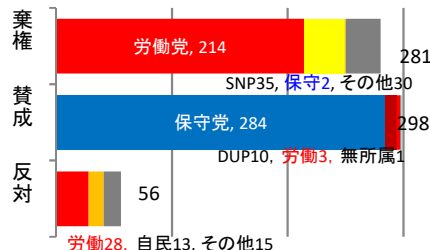
2 議会開会後(10/14~)の動き

- 英議会は、10/14に開会(10/8-14まで閉会)。同日の女王演説(政府の重要課題・立法計画を明らかにするもの)では、政府の優先事項は常に10/31の英国のEU離脱を確保することであったとし、EU離脱に関する法案(漁業、農業、通商、金融、移民等)、犯罪に対する厳罰化に関する法案等を発表。
- 政府は**10/19(土)に下院で新たな離脱合意案の承認を求める採決等を実施予定**。(採決において棄権がない場合、承認を得るためには320の賛成が必要。)

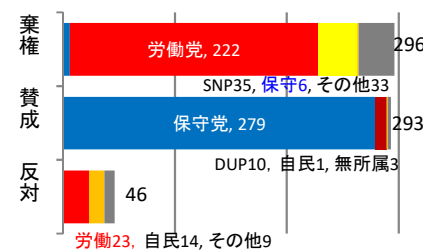
「離脱延期法案」採決(9/4)
(可決には過半数が必要)



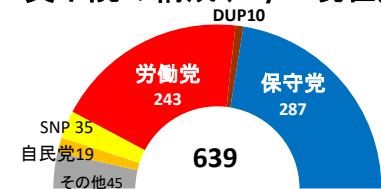
早期解散動議採決(1回目)(9/4)
(可決には3分の2(434)が必要)



早期解散動議採決(2回目)(9/9)
(可決には3分の2(434)が必要)



英下院の構成(10/17現在)



※議席数は650。可決には過半数が必要。
※採決に参加しない議長(1名(元保守党))・副議長(保守党1名, 労働党2名), 登院しないシン・フェイン党(7名)を除く。

新たな離脱合意案

- 10/17, 英政府とEUは, アイルランド議定書部分を修正した離脱協定案に合意。
- 英側では, 労働党(243議席(副議長を除く。)), 自民党(19議席), SNP(スコットランド国民党・35議席)等の野党の他, 与党・保守党に閣外協力しているDUP(民主ユニオニスト党・10議席)も党として反対を表明。
- 与党・保守党の離脱強硬派の議員の態度は不明。

【離脱協定のアイルランドに関するバックストップ(旧議定書)と新議定書のポイント】

| | バックストップ(旧議定書) | 新議定書 |
|----------------|------------------------------|--|
| 関税 | 北アイルランドを含む英全土がEUとの単一関税領域を構成。 | 北アイルランドは英関税領域の一部。 ・英国及び第三国から北アイルランドを經由してEU単一市場に輸出される「リスク」がある物品について, 英当局はEU関税率を適用する。 ・合同委員会が実施の細則を決定し, いつでも修正できる。 |
| EU規制 | 北アイルランドに限定してEU規制を適用。 | 北アイルランドに限定してEU規制を適用。 |
| 制度の存廃への同意メカニズム | 英及びEUが共同で決定 | 北アイルランド議会による意思決定メカニズムを導入。 |

【将来関係】

修正された「政治宣言」の中で, 将来の経済関係として, 自由貿易協定(FTA)を指向する旨を記載。

【今後の主な日程(2019年)】

- 10.17・18 欧州理事会
- 10.19 「延期法」上の承認期限
- 10.31 離脱期限
- 11.1 欧州委員長交代
- 12.1 欧州理事会議長交代

